

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 田島 充士



学位申請者

川崎 妙美

論文名

Examining the Promotion of Learning and Construction of Social Capital for Children in Poverty: A Case Study of a Learning Support Program in Japan

【論文の概要】

本論文は、学習支援事業における生活困窮家庭の生徒の学習の促進および、著者が概念として用いる「連結型社会関係資本」の構築のためのスタッフによる関わりのプロセスとその結果を明らかにすることを目的とした研究である。構成としては、第一章に序論として問題の背景を述べ、第二章に関連の先行研究を提示し、第三章において研究手法を紹介した後、第四章においてその結果、第五章において考察、終章において結論及び今後の研究課題を述べている。

第一章は問題の背景として、近年の日本国内における子どもの貧困問題への関心の高まりと、その対策の一つである生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業の全国的な展開について触れている。これらの学習支援事業は、教科学習の支援を行うだけでなく、他の参加者との関係や居場所の構築をするような体験学習の機会を提供しており、貧困の世代間連鎖を断ち切ることが期待されているものであると位置付けている。

第二章は先行研究の提示であり、複数の研究が子どもの社会経済的な背景と学業成績の関連を指摘しており、その後の進路や就職にも影響を与えることを挙げている。また一方で、複数の研究者や現場実践者が、生活困窮家庭の子どもは社会的ネットワークが比較的狭く、家族以外の他者と交流する機会が少ないことや、社会関係資本（著者の定義によれば、活用することで利益を得ることや目標を達成することが可能となる社会的紐帯）が比較的少ないことも示唆している。さらに、社会関係資本の中でも、より高い立場の個人や団体がより低い立場の個人や団体に手を差し伸べ、何らかの利益を生む関係である「連結型社会関係資本」に着目しており、学習支援事業においてスタッフと支援を受ける参加生徒との間には連結型社会関係資本が構築され得ると解釈している。

しかし、先行研究においてはともすると社会関係資本が既に所与として扱われており、どのように社会関係資本となり得る社会的紐帯が構築され得るのかといった点に関する視点が希薄であった。特に、学習支援事業において参加生徒の全てが学習や他者と関わることに意欲的であるというわけではない中で、運営職員やボランティアがどのように生徒と関わり、学習の進展にも貢献しつつ社会関係資本となり得るような紐帯を構築しているのかに関する研究がなされていないことを本研究は指摘している。

これらを踏まえ本研究は、(1) 学習を促進しつつ参加生徒との関係を構築するためにボランティアはどのような働きかけを行っているのか、(2) 学習を促進しつつ参加生徒との関係を構築するために運営職員はどのような働きかけを行っているのか、(3) そのような働きかけを受けた参加生徒は自身の学習やボランティア・運営職員との関係をどのように捉えているのか、という研究課題を設定している。

第三章は研究対象及び研究手法の紹介である。前述の3点の研究課題を検討するために、筆者は首都圏自治体Xの就学援助や児童扶養手当等を受給している家庭の中学生を対象とした学習支援事業をフィールドとした事例研究を行っている。当該事業は自治体Xの社会福祉協議会の職員によって運営されており、ボランティアとして主に首都圏の大学・大学院に通う学生が参加し、参加生徒は週に1度、約2時間のボランティアとの一対一の個別学習支援を受けている。筆者は当該学習支援事業の開始日より約3年間、週に1度ボランティアとして参加しつつフィールドノートを記録している。そして研究課題(1)についてはボランティアを対象としたインタビュー調査を行い、課題(2)については運営職員を対象としたインタビュー調査を行い、フィールドノートも含めつつ、修正版グラウンデッドセオリーアプローチ(M-GTA)を用いてそれぞれ分析したことを説明している。また、課題(3)については参加生徒を対象としたアンケート調査を行い、フィールドノートと合わせて分析を行っている。

第四章は研究結果を3節に分け提示している。まずボランティアは生徒の学習を促進し、生徒との関係を構築するために、以下のような働きかけを行っていたことを明らかにしている。学習支援事業においてボランティアはまず生徒の様子を捉えており、その様子を踏まえて、忍耐強く衝突を避ける、権威を示す等の垂直的な関係を維持した対応を行う場合と、友人のようになろうと努める、自身が完璧ではないことを示す、同様の経験を共有する等水平的な関係の構築を試みる対応を取る場合があることを示している。そしてそのような対応の違いは、ボランティアが抱えるアンビバレントな思いや子どもへのアフェクションに起因することを示唆している。そして、生徒とのやり取りを繰り返す、関わりについて振り返り、役に立てた喜びや他では得られない経験等、自身が得ているものがあると感じれば、子どもとの関わりを続けると指摘している。

事業の運営職員の生徒への関わりについても同様に、まず職員は生徒の状態を把握することに努めており、その生徒の様子に応じて個別対応を取る場合や全ての生徒を平等に扱おうとするなど垂直的な関係を維持する場面も見られたが、自身が完璧ではないことを示す等、水平的な関係の構築を試みることもあった。運営職員も生徒の学習を促進することと生徒が他者と交流することのどちらを優先すべきかについてアンビバレントな思いを抱いているが、同時に生徒やボランティア、事業に関わる人々全てを守らなければならないという揺るがない思いも抱えているため、垂直的な関係を維持した対応を比較的多く取っているようであったことも示唆している。また、運営職員も生徒と関わる中で得るものがあると感じているため、職員としての仕事を継続していることを示している。

また、このようなボランティアと運営職員による働きかけを受けた生徒は、学習に対して前向きになっていることをアンケート調査の結果から明らかにしている。また、回答した生徒の約半数は困ったことがあれば当該学習支援事業に相談に来たいと感じており、卒業後にも近況の報告や何らかの支援を求めに事業を訪れる生徒も観察されたこと等を明らかにしている。

以上の結果から、第五章において、生徒は運営職員やボランティアとの関係を利用できており、利益が得られるような紐帯を構築していたと解釈できるため、学習支援事業は学習の促進だけでなく、連結型社会関係資本の構築にも貢献していると述べている。更に、連結型社会関係資本は手を差し伸べようとする側の支援スタッフが垂直的な関係と水平的な関係の間で揺れ動くからこそ構築され得るものであると推察している。そしてそれは、ボランティアと運営職員が学習の促進と生徒との交流のどちらを優先すべきか等についてアンビバレントな思いを抱いていたからであると指摘している。

終章は本論文の議論をたどり、研究結果の意義として学習支援事業や生活困窮家庭の子どもを支援する活動に携わる実践者に対し、生徒を支援するためには自身が謙虚である必要性を訴えた後、今後の研究課題を整理している。

【審査の概要】

本論文の公開審査は2019年7月5日（金）17時30分から本学において約2時間をかけて実施された。審査委員会は、学外から金井光太郎本学名誉教授、本学から田島充士准教授（主査）、加藤美帆准教授、岩崎稔教授、岡田昭人教授の5名で構成された。はじめに著者から本論文の概要についての説明がなされ、その後、各審査委員との間で質疑応答が行われた。

本論文は以下の点において肯定的に評価された。

本研究においては修正版グラウンデッドセオリーアプローチ（M-GTA）が用いられ

ており、支援スタッフの関わりを図式化して説明し、学習支援事業における支援スタッフがアンビバレントな思いを抱え、揺れ動きながら生徒に関わっているということをデータの形で示せたことは重要な点であると言える。

また、既存の社会関係資本に関する研究は、社会関係資本を所与の条件としてきたが、本研究は学習支援事業におけるボランティア・運営職員との関わりを参加生徒が社会関係資本を構築していくプロセスであると位置づけており、新しい視点でのアプローチであると評価できる。

加えて、3年以上の長期間に渡り事業に関わり、複数のデータ（フィールドノートやインタビュー、アンケート調査の結果）を用いて事業の内側から学習の促進と社会関係資本の構築プロセスを描き出そうとした点においても評価でき、その成果は実務や教育現場などにおいても十分な貢献をなし得るものだと言える。

一方で、問題点としては以下の点が挙げられた。

学習支援事業全体における社会関係資本の構築という点から見れば、ボランティア同士の関わり、ボランティアと運営職員の関わりも重要だったはずであるが、M-GTAを用いたことで、運営職員と学生ボランティアがどのような関わりを持っていたかという点について言及しにくくなっていると指摘された。これは著者が、M-GTAを用いることにこだわり過ぎたためではないかとも捉えられる。

また、支援スタッフがアンビバレントな思いを抱えていることは示せているが、そのような思いを抱えたスタッフの関わりが具体的に参加生徒にどのように影響を与え、連結型社会関係資本の創出に直接結びついているのかといったことが読み取れる生徒視点の事例に関する明確な言及がなかったことも指摘された。これは著者自身がボランティアとして事業に携わっていたこともあり、ボランティア側の視点に近づき過ぎた結果のようにも読みとれる。

さらに、人間関係の記述における「垂直的」「水平的」という規定が不分明であるとともに用法上でも混乱があることなど、概念規定や叙述言語についていくつか質問やコメントがあった。加えて、学習支援事業に参加しているということが一定の社会的困窮と相関しているとしても、家庭によって文化資本などに差があるはずであるのに他のパラメーターが考察外におかれており、そうした背景の差を調査の論点に入れられない施設側のデータにそのまま依拠したこと自体に難があったのではないかといった、枠組みに係る指摘やコメントもあった。

以上のような研究手法及び結果の一部に関する批判は提示されたものの、それらは今後の研究のためのコメント及び助言であり、著者の応答も今後の研究の展開でそれに応じていくことを約束する前向きなものであった。公開審査終了後、審査委員会は提出された学位請求論文が博士論文の水準を満たすものであると評価し、全員の同意

のもとに、川崎妙美氏に博士（学術）の学位を授与することが適当であるとの結論に達した。